

多言語対応の視点からみた名古屋市における中国語の言語景観

一名古屋駅、名古屋城、栄エリア、大須商店街の調査を基にして—

段 静 宜¹

要旨

言語景観は都市景観の重要な構成要素であり、都市を象徴するシンボルでもある。それは都市の歴史的な発展を反映することができ、人文地理の特徴を具現化できるため、都市のユニークな文化現象となっている。近年、訪日外国人旅行者数の増加により、日本における言語景観に「観光化」の傾向が見られ、多言語対応が充実しつつある。本研究は、多言語対応の視点から、量的および定性的な研究方法を採用し、現地調査を通して名古屋市における多言語景観の現状を把握した上で、主観的・客観的視点から分析し、特に中国語の使用実態やその問題点を探究していく。本稿は名古屋市の都市言語景観の発展と多言語サービスの改善に有益な参考資料を提供する。

キーワード：言語景観、多言語対応、名古屋、中国語

1 はじめに

カナダの学者 Landry & Bourhis (1997) は最初に「言語景観」の概念を提案し、「公共道路標識、広告標識、町名、地名、商店の看板などの公共空間に現れる言語の共同体は、地域又は都市群の言語景観を構成する」とした。Backhaus (2006) は東京都心部の多言語現象を研究することにより、公的な多言語表示と非公的なそれとの相違を指摘し、また、これらの多言語表示が東京の言語景観の変化に果たす役割について論じた。ある地域の言語標識の文字を通して、その地域の言語使用状況や特徴、さらに言語政策を明らかにすることができる。要するに、言語景観は地域や都市の発展、変遷と密接な関係があり、当地の言語文化の特色、社会生活の風貌を反映するので

ある。Ben-Rafael ら (2006) が強調したように、言語景観は社会、地域、または都市の重要なシンボルであり、地域の社会文化を表し、抽象的な地域概念を具象化する。

言語景観は都市景観の重要な構成部分であり、我々が生活する地域に根ざし、日常生活に溶け込んでいる。都市の言語景観は言語の使用状況を表すだけでなく、都市の開放度、経済活力、生活態度を反映し、さらに重要なことには、表示される言語の選択に含まれている政策、権勢、身分、地位などの深刻な問題を提示する。そのため、言語景観における言語の効果や機能、意味を正しく理解・把握し、伝達することは、重要な現実的意義を持っている。本田他 (2017: 4) が「『文字』に代表される視覚的な情報を頼りに行動しなければならないということが非常に多い」と指摘したように、言語景観は主に文字を媒介とし、符号や図画とともに空間的な言語構築を行い、情報発信やコミュニケーション等の機能を果たしている。

2 先行研究

2.1 日本における言語景観研究

日本における言語景観の研究について、正井 (1972) は言語景観とは「言語およびその視覚表現である文字からみた都市景観のことである」と最初に定義し、言語表示は都市景観と切り離すことができないことを明らかにした。日本の言語景観の変遷については、西欧化、国際化および多民族化という三つの要素に注目すべきである (庄司：2009)。「西欧化」とは1960年代に看板に英語を含む西洋言語の使用が顕著となった現象を指し、実用性より装飾的效果が高い。「国際化」は1980年代に、外国人住

¹ 北京第二外国語大学日本語学院講師。愛知大学2022年度中国交換研究員。

民の増加により多言語表示が出現してきたことを指す。「多民族化」は日本在住の外国人コミュニティ内における情報交換を意味する。近年、訪日外国人向けの言語表示が増えつつあり、「観光化」という傾向が見られるようになった。

2014年に訪日外国人観光客数が初めて1000万人を突破し、日本は2020年東京五輪に向けて多言語サービスの改善・強化に積極的に取り組み、「観光立国」政策をさらに推進した。この背景には、日本の言語景観に関する研究が盛んに行われ、その調査対象が日本全国の各地域やほとんどの主要都市に及んでいることがある。研究者たちはデパート、駅、空港、観光スポットなどの公共空間の言語状況を調査し（田中他、2007；野田、2017；吉田、2017など）、使用言語の数と分布を統計することにより、日本の多言語サービスの発展状況を考察した。多言語サービスの提供は言語コミュニケーションに存在する壁を取り除き、観光の快適さを高め、観光客により良い観光体験をもたらし、観光の発展を推進すると同時に、都市のイメージづくりや宣伝にも促進作用があることを明らかにした。

観光大国として、日本は多言語サービスの推進に多様な試みを行い、多大な成果を収めた。1990年以降、日本では言語表示の標準化が積極的に進められ、『和英併記』を原則とし、地名などについては『ひらがな併記』を原則とし、日本語のローマ字表記にはヘボン式を用いることにしている²のような使用規範を策定し、公共標識の規範性を高めている。また、日本は英語以外の言語を話す外国人観光客向けの公的表示について、1998年に『外国人旅行者のための標識・案内掲示板マニュアル アジア編』、1999年に『外国人旅行者のための標識・案内掲示板マニュアル』³を作成し、早期に多言語サービスの実行方法の探索を開始した。東京の国際化を促進するため、東京を中心とした首都圏では1995年から『東京都国際政策推進大綱』⁴が実施され、その中で、外国人居住者や観光客のために、「『生活情報等必要度の高いもの』は『英語・中国語・ハングル』、『緊急性の高い情報や特に徹底的に周知する必要がある

もの』には『タイ語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、ペルシャ語など』を状況に応じて用いる」など、多言語サービスに関する一連の具体的なプログラムが実施された。現在、東京における公共標識は日英併記や、日英中韓4言語で表示され、「公共言語表示の標準化」を基本的の実現している。

2.2 名古屋市に関する言語景観研究

日本における各地域や都市を中心とする言語景観の研究は、東京（田中他、2007）、大阪（上仲他、2019）、京都（濱口、2021）のような大都市に集中している一方で、大分、鳥取、北海道のような特色ある観光地におけるケーススタディも見られる。名古屋の言語景観についての研究はわずかであるが、磯野他（2018）、成田他（2018）、ヨウ（2022）の研究が代表として挙げられる。磯野他（2018）は、電気・サブカルチャーとしての大須商店街を東京秋葉原および大阪日本橋と比較しながら多言語現象を考察した。その結果、大須の言語景観は秋葉原や日本橋に類似する特徴が観察されるものの、多言語表示の量・質ともに比較的少なく、特徴的な要素に乏しいと指摘した。成田他（2018）は、名古屋城、熱田神宮、金山駅を対象として、名古屋市の観光と交通施設の案内における多言語表示について調査を行い、記号や表示の不統一が最大の問題であると述べている。また、ヨウ（2022）は、名古屋の市営地下鉄駅の公共サインにおける多言語表示について量的・質的分析を行った。量的視点から、日本語のみ、または日英併用の表示が9割以上を占める一方、日・英・中・韓のような4種類以上の多言語表示は極めて少ないという結果を示した。質的な視点からは、日本語のみの公共サインが広く設置されている一方、多言語サインは少なく、漢字表記および難しい漢字の使用が多く見られることにより、情報の伝達に支障が生じる可能性がある⁵と論じた。

以上の研究から、近年の名古屋市における主要な交通や観光施設の言語表示の実態と、そこに存在する問題が一部把握できた。調査資料から、名古屋では多言語表示が充実していないこと、表記方法としては改善の余地があることが分かった。このよう

² 『東京都公的サインマニュアル』（東京都情報連絡室、1991）

³ 『外国人旅行者のための標識・案内板マニュアル』（国際観光振興会観光交流部受入事業課 監修、1999）

⁴ 『東京都国際政策推進大綱：21世紀を展望した新しい国際政策のあり方』（東京都生活文化局国際部国際化推進課編、1995）

な背景に基づいて、本研究は、先行研究の裏付けを目的として2022年6月から2022年12月にかけて現地調査を行い、名古屋市の多言語表示において、特に中国語の分布・使用状況はどうなっているか、どのような問題点があるかを課題として研究した。

3 名古屋市の多言語対応に関する調査

3.1 調査方法

観光立国を実現するため、国土交通省観光庁は「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」⁵を作成し、訪日外国人旅行者が快適で満足できる観光体験を得られるように、美術館や博物館、観光地、道路、交通機関等の環境整備の一環として、多言語対応のガイドラインを策定した。そこには、多言語の対応範囲、表記方法、対訳語等が詳細に記載されている。

また、多言語対応の対象となる情報は国土交通省観光庁により、名称・標識・サイン・情報系と解説系に分けられている。名称・標識・サイン・情報系には、禁止・注意を促すタイプ（タイプA）と名称・案内・誘導・位置を示すタイプ（タイプB）がある。解説系は、展示物等の理解を助けるための文章での解説であり、これには展示作品、展示物のテーマ、展示会の全体等の解説が含まれる。観光地では情報系の多言語対応がよく見られ、解説系の多言語対応は場所により見られると考えられる。

また、情報の種類により多言語の対応が異なる。名称・標識・サイン・情報系は、観光客にとって利用価値が明らかに低い場合を除き、基本的に日英併記とガイドラインに規定されている。解説系については、視認性や美観等に問題がないかぎり、日英併記が望ましい。なお、施設や地域の特性によって、中国語、韓国語等の表記の必要性が高い施設については、視認性や美観等を損ねなければ、中国語、韓国語とその他の必要とされる言語を含めた表記を行うことが望ましいとされている。

以上のようなガイドラインの規定を踏まえ、名古屋市内で外国人観光客を含む観光客がよく訪れる名古屋駅、名古屋城、栄エリア、大須商店街を調査対象

として選定し、交通機関、観光施設、道路、商業施設それぞれの機能を持つ4ヶ所における多言語対応の実態を調査した。資料収集の基準と方法については、Backhaus（2006, 2007）に基づき、（1）サイズに関わらず、一つの掲示を一枚と数える；（2）同一内容、同一サイズの掲示が複数ある場合、まとめて一枚と数えることとした。上記4地域で写真データを収集し、集計を行った。場所別の調査結果は以下のとおりである。

3.2 名古屋駅における多言語表示

調査資料⁶によれば、愛知県で1日の利用者数が多い駅は、名古屋駅が1位で、次に金山駅、名鉄名古屋駅、栄駅の順である。名古屋駅はJR、近鉄、名鉄、地下鉄等が集中している巨大かつ複雑な交通機関である。名古屋市内はもちろん、愛知県または東海地方においても名古屋駅は重要な交通施設である一方、国外からの観光客にも多く利用されている。ここでは、名古屋駅とその周辺を主要な調査対象として、JR、名鉄、地下鉄名古屋駅の改札口、連絡通路、さらに乗り場付近に設置されている交通情報を主な内容となる情報系の言語景観を243点収集した。

公共交通機関に関しては、名称・標識・サイン・情報系の情報は基本的に多言語対応の対象となり、解説系の対応は稀にしか見られないという特徴を示していることに基づいて、ここでは名古屋駅における多言語対応の収集データを、禁止・注意（タイプA）と名称・案内・誘導・位置（タイプB）の2種類に分けて分析を行っていく。

表1 名古屋駅における多言語対応の分布状況

地域	機能	言語使用状況				合計
		日	日英	日英 中韓 ⁷	日英 中韓葡	
名古屋駅	タイプA	22	11	1	1	35
	タイプB	31	135	25	17	208
合計		53	146	26	18	243

タイプ別に見ると、禁止・注意のタイプAの35点のうち、日本語のみの表示が22点で最も多く、

⁵ 国土交通省観光庁 https://www.mlit.go.jp/kankochu/news03_000102.html（最終閲覧日：2022.12.10）

⁶ 愛知県 | 1日の利用者数が多い駅ランキング https://shingakunet.com/area/ranking_station-users/aichi/（最終閲覧日：2022.12.10）

⁷ ここでの中国語は、簡体字と繁体字の両方を含む。

次に日英併記で11点、日英中韓4言語と日英中韓葡5言語の表示はそれぞれ1点であった。名称・案内・誘導・位置のタイプBの208点のうち、日英併記が135点で圧倒的に多い。次に日本語のみの表示で31点、日英中韓4言語の表示が25点、日英中韓葡5言語の表示は17点であった(表1)。

図1に示す通り、タイプAは日本語のみの表示と日英併記の表示が中心である。内容としては、「危険物持ち込み厳禁」や「エスカレーターをご利用の際は、必ず手すりにつかまり、立ち止まってください」のような安全に関する注意喚起が多く、駅の改札口付近によく設置されている。タイプAの多言語対応は稀にしか見られない。

名称・案内・誘導・位置の表示をしているタイプBは、日英併記が最も多く、名古屋駅の桜通口から太閤通口までの中央コンコースと新幹線コンコースのチケット売り場、乗り場、案内所等で、場所・方向の案内のために多く設置されている。日本語のみの表示には、駅の入口や出口の付近に「出口」「中央口↓」のような張り紙型の簡易な指示が多く、観光客を混乱させないための臨時の案内措置と考えられる。日英中韓の4言語、さらには日英中韓葡の5言語による多言語表示は名鉄名古屋駅に集中している。名鉄線の切符売り場、各改札口付近では、5言語の表示がよく見られ、入口、出口、地下鉄やJR線等への乗り換え、名鉄バスやタクシー等の、場所や方向を示している。そのほか、名鉄線主要駅の運賃表、クレジットカードの利用や特別車両券の購入と利用について、日英中韓4言語の案内が見られる。

JR名古屋駅は国内外の利用者数が多いため、多言語表示が最も充実しているはずだと考えられるが、地下街や地上通路を利用して名鉄名古屋駅からJR名古屋駅に向かうにしたがって、多言語表示は少なくなり、日英併記が増えていく。多言語対応の視点から、名鉄名古屋駅は多言語表示が比較的完備されており、JR名古屋駅とその周辺は日英両言語の表示が普及していることが分かる。

3.3 名古屋城における多言語表示

名古屋城は徳川家康によって建てられた名城である。戦災により天守など主要な建物が焼失したが、歴史的・文化的価値が極めて高いと認められ、国の特別史跡として指定されている。「2021年名古屋市観光客・宿泊客動向調査」⁸のデータによれば、名古屋の主要な観光資源のうち、名古屋城は認知度、訪問意向、体験割合のすべてが最も高い。名古屋城は名古屋の代表的な歴史文化施設と言えるだろう。ここでは、名古屋城を対象として、本丸、二の丸、御深井丸を主な調査範囲とし、特に本丸御殿、二の丸庭園、堀と石垣などの重要文化財における言語表示を調査し、計80点を収集した。名古屋城の言語表示は情報系のほか、その歴史的建造物に関する解説系の言語表示も少なくない。したがって、情報系(タイプAとタイプB)、解説系に分けて統計を行った。各タイプの数、言語使用状況の結果を表2に示す。

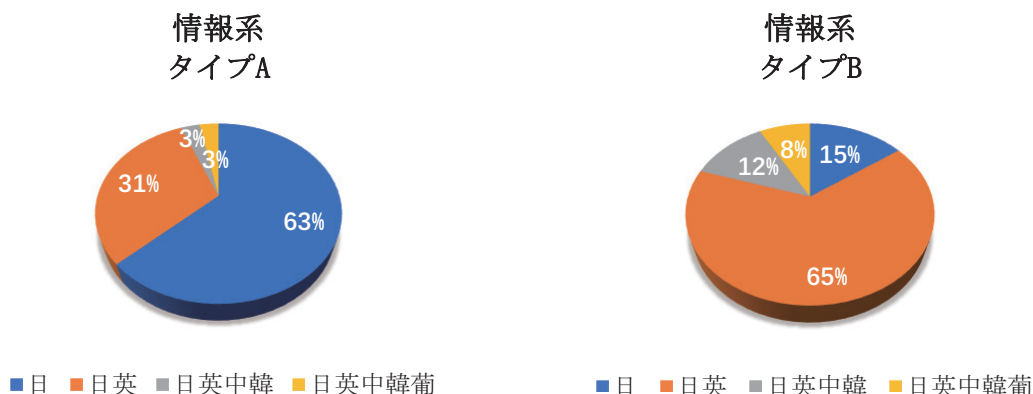


図1 名古屋駅における多言語表示の割合

⁸ 名古屋市観光客・宿泊客動向調査(2021年)本編 <https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000156591.html> (最終閲覧日:2022.12.15)

表2 名古屋城における多言語対応の分布状況

類別	機能	言語使用状況					合計
		日	日英	日英中 中	日英中韓 中韓	その他	
情報系	タイプA	7	2	0	9	0	18
	タイプB	3	16	1	2	1	23
解説系		5	14	1	19	0	39
	合計	15	32	2	30	1	80

タイプ別に見ると、禁止や注意喚起を表すタイプAは全18点のうち、日英中韓4言語の表示が9点で最も多く、その次は日本語のみの表示で7点、日英の表示は2点である。名称や位置・誘導・案内を表すタイプBは23点のうち、日英の表示が16点で最も多く、次に日本語のみの表示で3点、日英中韓4言語の表示が2点、そして日英中の表示が1点と、日英韓の表示がそれぞれ1点ある。名古屋城に関する各施設の説明や紹介については、39点のうち、日英中韓4言語の表示が19点で最も多く、次いで日英の表示が14点、日本語のみの表示が5点、日英中の表示が1点ある。

図2に示す通り、情報系のタイプAと解説系の多言語表示はそれぞれほぼ50%を占め、日本語のみの表示、または日英表示より明らかに多いことが分かる。一方、情報系のタイプBは日英表示が70%を占め、絶対的な優位性を持っていると言えるだろう。

情報系のタイプAは、禁止・注意喚起の機能を持ち、観光施設の保護や観光客の安全等を考慮した上で設置されたものである。内容としては、日本語の

みの表示は「ここからは入れません」のような場所や道の通行に関する内容が多い。また、コロナウイルスの対応に関する内容も見られる。場所としては、これらの表示は正門の近くに集中し、常設表示ではなく臨時的な表示が多い。日英の表示はわずか2点が収集されており、「この上に登らないでください危険です。 DANGER Do not climb」のような危険行為に関する提示で、いずれも臨時の表示である。多言語表示に関しては、「立ち入り禁止 NO ENTRY 不要进去」のような行為に関する制限や「足元注意 MIND YOUR FOOT 当心脚下」のような安全に関する提示が多く見られ、施設の入口付近と内部に多数設置されている。

情報系のタイプBは、名称・案内・誘導・位置の情報を提供することで、観光客にとって場所の確認や施設の利用に大切な情報源になっていると考えられる。その代表例としては、日本語のみの表示は少なめで、「尾藩勤王埋御門之跡」のような石碑型の表示がある。タイプBは日英表示が最も多く、名称を示す「入場券売場 Admission Tickets」、施設情報を案内する「閲覧時間 OPEN」、そして方向を指示する「← 本丸御殿 Hommaru Palace」のような表示が実例として挙げられ、特に方向の指示が多く設置されている。多言語の表示は合わせてわずか4点の収集にとどまり、出口の近くに設置されている現在地と周辺の案内図に、バス停や駅などの公共交通機関に関する表示が日英中韓4言語で書かれているのがその一例である。

解説系の言語表示は、名古屋城の門、御殿、石垣

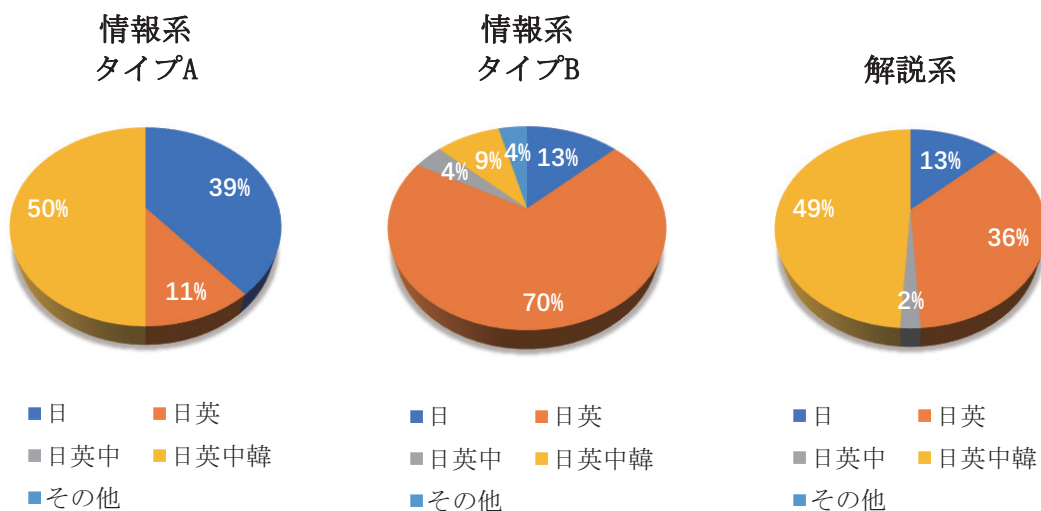


図2 名古屋城における多言語表示の割合

等の建築物の歴史的背景や構造を紹介する内容が中心で、観光客に名古屋城の魅力を伝え、さらに名古屋に対するイメージを向上させるために工夫されたものである。日本語のみの解説は本丸御殿と少し離れている二の丸庭園に設置されている「東庭園」や「栄螺山」のような名称紹介が見られる。日英の表示は本丸周辺の「天守礎石」や「石垣の刻名」のような重要施設に関する紹介が多い。多言語表示は本丸御殿の内部に集中し、本丸御殿の復元手法に関する紹介や、内部の構造や機能の説明等は、原則として日英中韓の4言語で表示されるようになっていく。

3.4 栄エリアにおける多言語表示

栄エリアは名古屋市の中心部に位置し、中部電力 MIRAI TOWER、名古屋テレビ塔やオアシス21などがランドマーク的な存在として人気を集めているとともに、数多くの百貨店やショッピングモール、複合ビルが並んでいる。当地は名古屋が誇る繁華街であり、観光やショッピング等の利用に市民や観光客が多く訪れる。栄エリアの魅力を向上させるため、名古屋市は平成25年に「栄地区グランドビジョン—さかえ魅力向上方針—」⁹を策定し、道路と公園、地下空間の環境整備に取り組んでいる。このような背景に基づいて、栄地区を構成するメインストリートである広小路通、大津通、錦通、公園を含む100m道路である久屋大通道路で、主に公的機関が

設置している情報系と解説系の言語表示を221例収集した。その集計結果を表3に示す。

表3 栄エリアにおける多言語対応の分布状況

地域	機能	言語使用状況					合計
		日	日英	日英中	日英中韓	その他	
栄エリア	タイプA	31	18	2	4	4 ¹⁰	59
	タイプB	19	86	6	18	9 ¹¹	138
	解説系	22	2	0	0	0	24
	合計	72	106	8	22	13	221

タイプ別に見ると、禁止・注意を促すタイプAは59点のうち、日本語のみの表示が31点で最も多く、次に日英表示が18点、3言語以上の多言語表示は合わせて8点である。名称・案内・誘導・位置を表すタイプBは138点のうち、日英表示が86点で最も多く、日本語のみの表示が19点、3言語以上の多言語表示が合わせて26点である。解説系の言語表示については、日本語のみの表示が22点あり、日英表示が2点、多言語表示がまったく見られないことが分かった。

図3に示す通り、情報系のタイプAは、喫煙禁止や駐輪禁止等の公共マナーや、公共施設を利用する際の禁止事項に関する注意が多い。そこでは日本語のみの表示が最も多く観察されている。久屋大通公園の各入口付近は、公園利用に関する禁止事項が日英併記で掲示され、公園の中には、日英中韓4言語

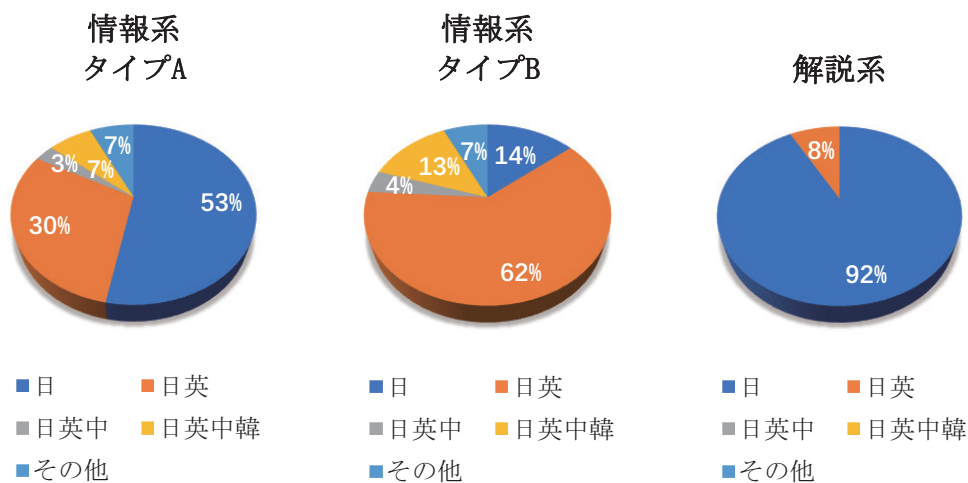


図3 栄エリアにおける多言語表示の割合

⁹ 「栄地区グランドビジョン—さかえ魅力向上方針—」 <https://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/0000047604.html> (最終閲覧日:2022.12.11)

¹⁰ 内訳は、英語のみの表示が2点、日英中韓の表示が1点、英中韓の表示が1点である。

¹¹ 内訳は、英語のみの表示が5点、日英表示が2点、日英中韓の表示が2点である。

での「禁煙」「立ち入らないでください」の表示が見られる。オアシス21では、日英中3言語での「足元にご注意ください」の表示が見られる。また、路上では「禁煙地域での喫煙は過料2000円」を日英中韓4言語で表示する張り紙がバス停に貼られている例が見られる。また、電信柱に「防犯カメラ動作中」と、日英中韓4言語で表示する張り紙が見られる。情報系のタイプBでは、道路や施設、交通機関での指示・案内が栄エリアの道路に多く設置されている。その中でも、日英併記の表示が最も多く観察され、これが収集データの60%以上になっている。栄バスターミナルでは日英中3言語で場所の案内表示がある。また、日英中韓4言語の表示が、地下鉄栄駅の改札口、久屋大通公園付近の道案内、バス停に見られる。

解説系の言語表示には、日本語のみの表示が圧倒的に多い。栄エリアの道路には、この地域の歴史的風景を紹介する掲示物が多く設置されている。広小路を例として、『広小路の街並み』のような昔の都市景観についての解説が見られるとともに、江戸川乱歩旧居跡記念碑等の解説も見られ、名古屋市の歴史・文化を満喫できる。しかし、これらの解説文は日本語表示のみとなっている。大津通に位置する「広小路今昔コース」の観光スポット勝鬘寺では、日英両言語の紹介文が見られる。全般的に、栄エリアの歴史や文化に関する解説文には日本語のみ、または日英併記のものが見られるものの、多言語表示は一例もない。

3.5 大須商店街における多言語表示

大須商店街は家電量販店、ドラッグストア、ファッションショップ、世界各国のグルメショップ等揃っており、日本一元気な商店街と言われる¹²。観光客へのアンケートデータ¹³には、大須商店街は「にぎわっていて楽しい」「どんな年代の人も楽しめる」というコメントがあり、大須商店街は飲食や買い物の人気スポットとして客を集めていることが分かる。そこで、新天地通、仁王門通、万松寺通を中心として、大須商店街における言語景観の収集を行っ

た。商店街は営業活動の場所であるため、営業に関する案内・注意等の言語表示が多いのが特徴である。商店街では公的機関が設置する言語景観のほか、店や住人等私的機関が設置する言語景観もよく見られる。ここでのデータの収集は商業施設を中心に、店の窓口やドアに貼られている営業に関する案内や注意、特に入店に関する注意事項、利用案内、そして道路指示等を対象として行われた。その結果、収集された119点について、考察を行う。

表4 大須商店街における多言語対応表示の分布状況

地域	機能	言語使用状況					合計
		日	日英	日英中	日英中韓	その他	
	タイプA	45	13	3	3	5 ¹⁴	69
大須	タイプB	18	17	4	6	5 ¹⁵	50
	合計	63	30	7	9	10	119

タイプ別に見ると、禁止・注意を促すタイプAは69点のうち、日本語のみの表示が45点で最も多く、次に日英の表示が13点、3言語以上の多言語表示は合わせて9点ある。名称・案内・誘導・位置を表すタイプBは50点のうち、日本語のみの表示が18点で最も多く、次に日英併記が17点、3言語以上の多言語表示は10点である(表4)。

図4に示す通り、情報系のタイプAは、営業主体の私的機関が設置する表示に多く見られる。店の入口近くには駐輪禁止、喫煙禁止などマナーに関する注意や盗難注意がよく見られ、日本語のみの表示が最も多い。その例としては、目をモチーフにした「中警察署長見守り中」のような犯罪行為への注意喚起の掲示物が多く貼られていることが挙げられる。多言語表示には、「防犯カメラ作動中」「飲食禁止」等の注意喚起がある。そして、営業への迷惑行為を防ぐため、「外観を撮影する際、近隣店の店頭に立つなど迷惑になる行為はご遠慮ください」という注意事項を日英中韓4言語で表示する例も見られた。さらに、「请不要在这乱扔垃圾和烟头」のような中国語のみの表示もある。外国人を含む観光客のマナー

¹² <https://www.nagoya-info.jp/spot/detail/19/> (最終閲覧日: 2022.12.15)

¹³ 名古屋市観光客・宿泊客動向調査(2021年)本編 <https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000156591.html> (最終閲覧日: 2022.12.15)

¹⁴ 内訳は、英語のみの表示が2点、英中韓1点、日英泰1点、日韓泰1点である。

¹⁵ 内訳は、英語のみの表示が4点、中国語のみの表示が1点である。

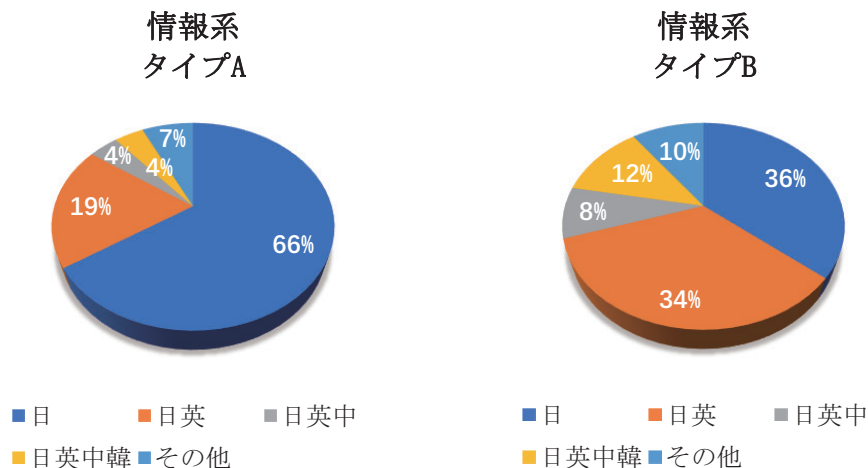


図4 大須商店街における多言語表示の割合

違反が少なくないと推測できる。

情報系のタイプBには公的機関と私的機関それぞれが設置する表示が見られる。道や交通機関の案内、道路マップでの設置は主に公的機関が行っているのに対して、店のサービス提供や営業時間に関する案内は、各店舗が中心となって設置している。公的機関が設置する案内は基本的に日英併記となっている。一方、私的機関は英語のみで営業時間を表示したり、日英中3言語で利用できるサービスを提示したり、多言語で免税店を表示したりするなどケースが多様であり、不統一という特徴が見られる。

情報系表示のほか、商業施設が客引きのため、歓迎ポスターを設置するケースも少なくない。このような情報提供の機能を備えない掲示やポスターには、日英中韓4言語以外にも、タイ語やポルトガル語等によるものが、まれではあるが見られる。大須商店街では、英語、中国語、韓国語、タイ語等で「いらっしゃいませ」を表示するポスターが見られ、外国人観光客への積極的態度が窺えるだけでなく、外国人観光客に人気の観光スポットであることが分かる。

また、私的機関が作成する多言語表示は、手書きや臨時の貼り紙が多く、表示の素材や大きさ等がそれぞれ独特である。公的機関が設置する言語景観より、私的機関のそのほうが表し方が豊富であり、個性があると言ってもよいだろう。

3.6 まとめ

前節では名古屋駅、名古屋城、栄エリアと大須商店街を対象として、名古屋市における多言語対応の実態について現地調査を行った。全体から見ると、

公共交通機関については、日英併記が基本となっているものの、多言語対応は名鉄線、そして地下鉄栄駅のような乗り換えや観光施設の訪問によく利用される鉄道機関の改札口付近に見られる。歴史的観光施設の名古屋城は、入口付近や中心エリアで多言語対応が充実しているが、それが周辺地域にも拡大し、日本語のみと日英併記の表示が増えつつある。名古屋市中心部の栄エリアは、栄バスターミナル、久屋大通公園、オアシス21のような人気スポットで多言語表示がわずかに数例見られるほかは、施設の利用や案内、都市景観の解説は日本語のみや日英併記の表示が圧倒的に多い。外国人観光客を含む観光客に人気がある大須商店街では、公的機関が設置する注意書きや案内表示は基本的に日本語のみか日英併記である。それに対して、私的機関が設置する言語表示は種類が豊かであり、多様性が見られる。

情報機能のある表示については、禁止や注意喚起の情報は、日本語のみや日英併記の表示がよく見られる一方、3言語以上の多言語表示は場所によりわずかに数例が見られるのみである。道路や場所の方向、位置の案内に関する情報は日英併記の表示が最も多く、多言語対応は主要な交通施設のみに集中している。解説系の情報に関しては、多言語対応は名古屋城のような観光施設に集中し、道路上に設置されている都市の歴史や文化に関する掲示物は基本的に日本語のみの表示となっており、日英併記はわずかに数例である。

以上のような現状を見ると、名古屋市の各施設においては日英2言語表示が普及している半面、多言語対応は特定の施設に集中しているという特徴が見

られ、全面的な推進はされていないことが分かる。

現在、外国人県民の定住をめぐって、愛知県は「愛知多文化共生推進プラン2022」¹⁶を策定し、多文化社会の推進に積極的に取り組んでいる。その一環として、名古屋市は多言語対応を積極的に導入している。名古屋市役所のホームページは、日本語、英語、中国語、韓国語を含む9言語が選択でき、さらに各言語の生活ガイド（PDF版）をダウンロードすることも可能である。また、名古屋国際センターは外国人住民に住居、仕事、健康、医療等の情報を提供し、相談も受け付けている。名古屋に在住する外国人生活者に対する多言語対応が進展しつつある。名古屋市観光客・宿泊客動向調査データによると、今後の外国人旅行者の受け入れについて、75施設の調査対象のうち、「今よりも積極的に受け入れていきたい」と回答した施設は24施設であり、「現状並みに受け入れていきたい」と回答した施設と合わせると64施設となった。外国語版パンフレットの有無について、78施設の調査対象のうち、「ある」と回答した施設は43施設、「現在は無いが、作成を検討している」と回答した施設は6施設、「現在もないし、作成の予定はない」と回答した施設は26施設となった。また、ウェブサイトの外国語対応について、78施設の調査対象のうち、「対応している」と回答した施設は29施設、「現在は対応していないが、対応を検討している」と回答した施設は10施設、「現在は対応していない。今のところ作成の予定はない」と回答した施設は35施設となった。以上のデータから見れば、観光客向けの名古屋市の多言語対応は、まだ充実させる余地があると言えるだろう。

4 中国語対応の現状と問題点

ここでは、前節で述べた名古屋市における多言語対応の現状を踏まえ、ガイドラインに規定されている中国語の表記方法や対訳語を参考にしながら、名古屋市の言語景観における中国語の分布・使用状況を分析していく。さらに、その中から問題点を抽出し、中国語対応に改善策を提言する。

4.1 中国語の配列

Huebner (2006) は、SPEAKINGモデルを言語景観の分析に用いており、その中のAは「行動順序」

(Act sequence) を意味し、言語の形態が社会環境と密接に関連していることを示している。言語景観の設置機関は、使用する文字、内容、配列、字体の大きさを意識的に規定し、視覚的表現を通して一定の目的や意図を伝える。また、Kress & Van Leeuwen (1998) は、言語景観の構図パターンをビジュアルデザインの観点から解析し、言語の配列は意味と密接に関連しており、上部、左側、中央の位置はそれぞれ下部、右側、周辺的位置よりも優位性を示すと述べている。言語の配列と優位性の関係について、Scollon & Scollon (2003) は、言語景観に2種類以上の言語表示が同時に存在する場合、優位な場所に置かれる言語の方が強調されると指摘している。

名古屋市の公共交通機関における中国語表示は、名鉄駅の案内標識に集中し、全体的に名鉄線の中国語対応は近鉄線、JR線、地下鉄線より充実している。言語の配列に関しては、日本語を筆頭に、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の順となっているものが多く観察されている。観光施設を代表する名古屋城では、本丸エリアに位置する本丸御殿内部に中国語の解説が揃っており、重要文化財の一部にも中国語の紹介文が追加されている。少し周辺に位置する二の丸エリアでは中国語の解説が少なくなる傾向が見られる。言語の配列に関しては、日本語をはじめ、英語、韓国語、中国語（簡）、中国語（繁）の順となっている。栄エリアでは、中国語表示は栄バスターミナルと久屋大通公園に集中し、言語の配列は、日本語の次に英語、中国語、韓国語の順となっている。大須に代表される名古屋の商店街における中国語表示は、家電量販店とドラッグストアに集中している。言語の配列については、中国語のみの表示、または中国語、英語、韓国語の順が見られる。全体的に、多言語表示の中で中国語の優位性はかなり高いと言える。

4.2 中国語の使用状況と問題点

4.2.1 字体の不統一

収集した中国語の使用例では、漢字の字体が最も注目すべきところであり、簡体字表示と繁体字表示の併用、混用、単独使用がある。全般に簡体字表示は繁体字表示より数が多く、それは主に道路や交通機関等の案内に集中している。簡体字を繁体字と共

¹⁶ 愛知県 <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/plan2022.html> (最終閲覧日:2022.12.16)

に使用している例は一部の交通機関に見られるほか、解説系の情報対応に多く見られ、特に名古屋城の本丸御殿では簡体字と繁体字の両方が使用され、本丸御殿内部における各部分の構造や機能を紹介している。また、写真1のように、簡体字の“请将自行车停至停车场”と繁体字の“請下自行車推行”が同時に表す例も存在する。そのほか、繁体字のみの表記は少ないものの、写真2のように、大須商店街における男性のみでの入店を断る禁止表示がその一例である。

4.2.2 表し方の不統一

「観光活性化標識ガイドライン」¹⁷は「案内の機能を果たす観光情報が第一に必要な」と、観光情報の提示における案内機能の重要性を強調している。観光客の視点に立つと、交通機関や観光施設についての情報提供が最も求められていると言えるだろう。したがって、案内情報の充実性と正確性を保証しなければならない。ガイドラインにおける中国語の対訳語と照らし合わせると、名古屋市の公共交通機関における中国語表示は、正確性がかなり高い



写真1



写真2

¹⁷ 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/sogoseisaku_region_fr_000009.html (最終閲覧日: 2022.12.16)

と考えられる。しかし、成田他（2018）が指摘したように、これらには表示の不統一が見られる。ここで、あおなみ線の中国語表記を例として挙げる。写真3と写真4が示しているように、あおなみ線の中国語表記について、“AONAMI 线”と“青波线”の2種類の表記がある。あおなみ線は都心と港を結ぶ臨海高速鉄道で、イメージカラーの「青」と名古屋の「な」、港の「み」を組み合わせたことがその由来だそうである¹⁸。駅の案内や時刻表における表示は「あおなみ線」と統一されている。このような固有名詞の中国語表記について、ガイドラインでは、ひらがなやカタカナの表記は、日本語の漢字に変更してから中国語の漢字に変更して表記するか、中国語で表音表記または表意表記で表示するという二つの方法が規定されている。したがって、あおなみ線の中国語表記には“AONAMI 线”と“青波线”の2種類が現れるようになった。似たような例としては、「名鉄線きっぷ売り場」の中国語表記は“名鉄

线车票”である一方、「近鉄線きっぷ売り場」の中国語表記は“近铁线售票处”となっている。以上のような例から、中国語の表記はいずれにしても、言語使用の規範にのっとって統一する必要があると考えられる。

4.2.3 充実性に欠ける内容

前述のように、公共交通機関や道路の言語表示は情報系のものが中心で、解説系の言語対応が少ないことが分かる。美術館や博物館、歴史的観光施設等には解説系の言語表示がより多く見られる。文化、歴史、産業見学を目的とする体験型の観光では、展示品や建築物に関する解説が当地の歴史・文化への理解に重要な役割を果たしている。ここでは、名古屋城に設置されている解説系の中国語の使用例を挙げながら分析していく。名古屋城の本丸御殿には写真5のように、日英中韓4言語での紹介が充実している。しかし、内容から見ると、中国語の対訳はかなり省略されていることが分かる。本丸御殿についての紹介は、中国語においては「寛永11年には将



写真3



写真4



写真5

¹⁸ 名古屋市コールセンター名古屋教えてダイヤル <https://faq.city.nagoya.jp/faq/detail.aspx?id=178>（最終閲覧日：2022.12.16）

軍のお成御殿として上洛殿が増築され、格式高き御殿として知られていました」や「謁見の場」の翻訳が省略されている。このような内容の省略により、本丸御殿の重要性が十分に伝えられない可能性がある。

4.2.4 表現の不正確さ

以上で述べた中国語の使用例は、ほとんど公的機関が設置主体であるため、言語表現には統一性の不足や内容の省略が存在するものの、文法的には正しくて流暢かつ自然な中国語として認められる。それに比べて、個人や商業主体等私的機関が設置している多言語景観には、不正確な言語表現が多く見られる。写真6は大須商店街から収集した用例であるが、「トイレご利用できます」が“请使用卫生间”と翻訳されている。“请使用卫生间”は「トイレを使ってください」という意味を表すため、元の意味と大きな相違が生じる。正確な表現としては“可以使用卫生间”だろう。それ以外に、語順が不正確な誤用例として、日本語の「飲食禁止」を漢字の字体のみ変更し、そのまま“饮食禁止”に翻訳された例が見

られる。ここでの自然な中国語としては“禁止饮食”と翻訳すべきである。これらの誤用例から、私的機関は公的機関が作成するガイドラインを参考にせず、自ら翻訳ウェブサイトや自動翻訳機等を利用して翻訳したと推測される。

4.3 中国語対応の推進と改善

前節では名古屋市における中国語表示の使用例を分析することにより、中国語使用の現状を把握した。ここでは、多言語表記の推進や改善は訪日外国人観光客にとっての利便性や満足度の向上につながるという視点から、情報伝達面において中国語対応はどのような機能を持っているのか、どのような効果をもたらしているのか、またどのような点を改善すべきかについて考察していく。

4.3.1 中国語表示の充実化

交通機関においては、切符売り場や乗り場の情報が必要であるとともに、どのように切符を購入するかということも観光客には重要である。切符自動販売機について調査したところ、名鉄名古屋駅や地下鉄駅には日英中韓4言語、さらに日英中韓葡5言語で対応できる販売機が設置されている。また、名鉄線の切符売り場では、各主要駅の運賃表がすでに多言語対応できている。さらに、切符購入の際のクレジットカードの利用や、特別車両券の購入に関する案内にも、日英中韓4言語の対応措置が見られる。写真7のように、“使用一等车厢的乘客，请在2，3号站台候车。乘坐一等车厢时，需在车票之外另行购买一等车厢票”と、特別車両の利用方法や注意事項が明瞭に書かれている。このような対応はチケット購入や乗車のトラブル防止には一定の効果があると考えられる。鉄道の利用案内について多言語対応措置が完備しつつあることにより、観光客にとって



写真6



写真7

の利便性の向上が期待できる。

一方、JR 名古屋駅には中国語表示があまり見られず、JR 東海の自動販売機も日英 2 言語の表示となっているようである。そして、バス停における多言語表示についての調査から、ここでは多言語対応がまだ不十分と言える。その一例として、名古屋市バスのバス停には中国語で“市営公共汽车”と表示されているものの、具体的な利用案内は日英両言語でしか表示されていない。これは日本語も英語もできない観光客には理解し難いだろう。

しかし、なごや観光ルートバス「メーグル」¹⁹のバス停には、日英中韓 4 言語の利用案内が詳しく表示されている。なごや観光ルートバスは名古屋市内の人気観光スポットを周遊する観光客向けのバスであるが、その認知度と利用意向についての調査データ²⁰によれば、「利用したことがある」はわずか 4.1% だったのに対し、「知らなかったが、利用したい」の回答は 47.3% を占め、観光客における周遊バスの認知度は低いものの、興味を持たれていることが分かる。このような状況から、中国人観光客を含む外国人観光客に向け、市バスの多言語対応措置の整備や観光バス利用拡大の広報に注力すべきではない

か。

4.3.2 中国語表示の規範化

日英中韓の 4 言語表示は観光施設に多く見られるが、中国語の簡体字と繁体字の併用と混用が問題の一つである。殷・商の時代から計算すると、漢字は三千年以上の歴史を持っている。長い歴史の中で漢字の字形は変化しつつあり、全体的に簡体化する傾向が見られる。新中国建国後、利用の便宜と拡大を図るため、漢字の簡体化・規範化に関して『常用漢字簡化表草案』が 1952 年に提出され、1956 年に『漢字簡化方案』が国務院全体会議第 23 回大会で通過し、全国で推進されてきた。簡体字は中国で法的に定められている文字として国際的に通用している。歴史的要因で、香港等は繁体字の使用を続けているものの、簡体字の導入も見られる。シンガポールとマレーシアは漢字の使用国として、漢字の簡体化の推進の経験がある。要するに、漢字の使用については、繁体字を理解しながら簡体字を使用するという方向性を示しているようである。今回の調査で収集した簡繁併記の用例については、併記の必要性について筆者は疑問を持っている。写真 8 が示しているように、観光施設に設置されている禁止・注意喚起



写真 8

¹⁹ なごや観光ルートバス「メーグル」 <https://www.kotsu.city.nagoya.jp/jp/pc/BUS/TRP0001336.htm> (最終閲覧日：2022.12.14)

²⁰ 名古屋市観光客・宿泊客動向調査 (2021年) 本編 <https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000156591.html> (最終閲覧日：2022.12.15)

類の多言語対応表示には、中国語の簡体字と繁体字の両方が使用されている。しかし、内容から見ると、“携”、“类”、“閃”、“灯”等、漢字の字体は異なるが、内容の表現はほぼ同じである。また、解説類における簡体字と繁体字の紹介は、「表書院は公的な謁見に用いられました」の訳文を例にとれば、簡体字は“表书院古时用于官方接见来宾”、繁体字は“大廳表書院是公開謁見時的場所”のように表示されているが、いずれにしても理解には支障が出ないだろう。したがって、簡繁併記の必要性の検討が望ましい。しかし、読みやすさから見れば、香港や台湾からの観光客にはやはり繁体字のほうが読みやすいため、繁体字表示は日本の「おもてなし」とも考えられる。

4.3.3 中国語表示の明瞭化

最後に、多言語対応における中国語の使用目的は情報伝達か装飾効果かについて触れたい。栄エリアと大須商店街は、ショッピング目的の観光客に人気があり、特にドラッグストアが多く、外国人観光客がよく利用している。2019年に訪日外国人消費動向調査のデータ²¹によれば、一人あたりの旅行支出は、中国人観光客の買い物代が旅行1回目に9.8万円、旅行2回目以上は12.5万円で米国、韓国等よりずっと多いことが分かる。特に、電気製品や化粧品、医薬品等を購入した外国人観光客のうち、中国人観光客の割合が最も高い。中国人観光客が大量に商品を購入する様子は「爆買い」と表現され、2015年の流行語にもなった。栄エリアにある松坂屋南館の出口付近の柱に“亲爱的顾客朋友,你们好友都八喜”と中国語だけで書かれたヨドバシカメラからの挨拶

が見られる。写真9のように、大須商店街のあるドラッグストアの入口付近には、中国語で“谢谢惠顾欢迎您再次光临”と書かれている大きな宣伝ポスターが貼ってある例も見られる。“你们好”や“谢谢”のような内容は、情報提供の機能を果たしているというより、装飾的効果が高いと考えられる。これらの表現は、多言語対応の対象として必要視されていないものの、商業施設として観光客の受け入れに積極的な姿勢をとっていることが推測できる。

また、“使用银联卡可享受免税后再折扣”“可以使用免费 wi-fi”など、サービス提供に関するポスターや掲示等が家電量販店、ドラッグストアをはじめ、商業施設に貼られており、観光客がスムーズに買い物できるように情報を提供している。これらの情報は、中国人観光客にとっては買い物の際に重要な役割を果たしてくれる。しかし、観察したところ、装飾的な表示はかなり目立つところに設置されているのに対して、購入方法やサービス提供に関する表示の場所や大きさ等には相違があり、不統一や不十分な点が見られる。その一例として、写真10は大須商店街のあるシューズショップのショウウィンドーに貼られている掲示がある。“只适用于鞋类和服饰类商品购满5500圆的顾客”のような5000円以上の購入商品は免税対象であるという免税の条件は、ごく小さな中国語で表示され、見落としが生じそうである。したがって、商品購入の際にトラブル発生の可能性があると考えられる。外国人観光客、特に中国人観光客が多い場合、購入方法や条件の明瞭化に工夫が必要である。



写真9



写真10

²¹ 訪日外国人旅行者（観光・レジャー目的）の訪日回数と消費動向の関係について <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>（最終閲覧日：2022.12.18）

4.4 まとめ

名古屋市の多言語対応の現状を調査した結果、中国語はかなり優位性を持っていることが分かった。しかし、中国語使用の実例を観察した結果、簡体字と繁体字の不統一、同一施設の表し方の相違、中国語訳の省略現象、中国語表現の間違ひのような問題が存在していることも明らかになった。これらの問題点を踏まえ、中国語表示の充実化、規範化、明瞭化は中国語対応の推進・改善につながると論じた。2021年の名古屋市における外国人宿泊数の統計データ²²を国別に見ると、ベトナムが最も高く、次いで中国である。今後、さらなる中国人観光客を受け入れるため、中国語対応の推進や改善が必要ではないかと筆者は思っている。

5 終わりに

本研究は現地調査を通して、名古屋市における多言語景観の現状を把握した上で、定量的・定性的方法を採用し、具体的な中国語の使用例を分析しながら、名古屋市における中国語の言語景観の実態、および存在する問題点や改善方向について検討した。データの全面性、具体的な誤用分析、各要素における多元的な相互作用と意義構築にはまだ不十分などころがある。今後、関連する言語政策と結び付けて、言語景観の文字使用、配列、文字の大きさ等をより細かく考察し、言語景観と都市発展の内在的な関連を探究し、言語サービスの質と言語使用規範の向上に参考となる資料を提供していきたい。

* 本研究の一部は、2022年国際中文教育研究課題青年項目(22YH49D、代表：段静宜)の助成を受けたものである。

参考文献

日本語文献

- ダニエル・ロング, 2012, 「小笠原諸島における文化ツーリズムの可能性：観光資源としての言語景観」, 『観光文化』36(4): 12-16。東京：日本交通公社。
- 藤井久美子他, 2008, 「宮崎市周辺の多言語表示について—居住と観光の観点から—」, 『宮崎大学教育文化学部紀要 人文科学』19: 13-38。
- 濱口順子, 2021, 「京都市における言語景観及びサインの施策と特徴」, 『観光学論集』16: 21-30。

- 本田弘之他, 2017, 『街の公共サインを点検する：外国人にはどう見えるか』, 東京：大修館書店。
- 磯野英治他, 2018, 「電気とサブカルチャーの街『名古屋大須』の言語景観—大阪日本橋との比較研究—」, 『日本語研究』38: 75-83。
- 磯野英治, 2020, 『言語景観から学ぶ日本語』, 東京：大修館書店。
- 柿原武史他, 2020, 『今そこにある多言語なニッポン』, 東京：くろしお出版。
- 上仲 淳他, 2019, 「大阪道頓堀の国際化と多言語景観」, 『ことばと文字』11: 70-79。
- 正井泰夫, 1972, 『東京の生活地図』, 東京：時事通信社。
- 中井精一, ダニエル・ロング, 2011, 『世界の言語景観—日本の言語景観—景色のなかのことば』, 富山：桂書房。
- 成田徹男他, 2018, 「名古屋市の施設に見られる案内の多言語表示の実態と問題点—名古屋城、熱田神宮、金山総合駅の調査から—」, 『人間文化研究』29: 57-74。
- 西郡仁朗他, 2016, 「東京の言語景観と留学生から見た多言語対応状況：2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」, 『人文学報』512: 95-111。
- 野田実紀, 2017, 「駅の表示における『多言語表示』の定量的研究：名古屋市営地下鉄の駅を事例として」, 『社会言語学』17: 19-37。
- 佐藤和之, 米田正人, 1999, 『どうなる日本のことば—方言と共通語のゆくえ』, 東京：大修館書店。
- 里中玉佳他, 2022, 「言語景観の視点から読み解く多言語による情報発信—おんせん県おいたにおける事例分析—」, 『別府溝部学園短期大学紀要』45: 45-64。
- 庄司博史他, 2009, 『日本の言語景観』, 東京：三元社。
- 田中ゆかり他, 2007, 「東京圏の言語的多様性：東京圏デパート言語景観調査から」, 『社会言語科学』10(1): 5-17。
- 田中ゆかり他, 2012, 「街のなりたちと言語景観—東京・秋葉原を事例として—」, 『言語研究』142: 155-170。
- 山川和彦, 2020, 『観光言語を考える』, 東京：くろしお出版。
- 吉田直人, 2017, 「公共空間における地方別言語景観：ターミナル駅・主要空港に注目して」, 『語文』158: 291-273。
- ヨウ・ガヘイ, 2022, 「名古屋市における地下鉄駅の言語景観についての一考察—公共サインの多言語化を中心に—」, 『日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集』40: 21-28。

²² 名古屋市観光客・宿泊客動向調査(2021年)本編 <https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000156591.html> (最終閲覧日：2022.12.15)

英語文献

- Backhaus, P. 2006. Multilingualism in Tokyo: A look into the Linguistic landscape. *International Journal of Multilingualis* 3(1): 52-66.
- Backhaus, P. 2007. Linguistic Landscapes: *A Comparative Study of Urban Multilingualism in Tokyo*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Ben-Rafael, E., E. Shohamy, M. H. Amara & N. Trumper-Hecht. 2006. Linguistic Landscape as Symbolic Construction of the Public Space: The Case of Israel. *International Journal of Multilingualism* 3(1): 7-30.
- Huebner, T. 2006. Bangkok's Linguistic Landscapes: Environmental Print, Code-mixing and Language Change. *International Journal of Multilingualism* 3(1): 31-51.
- Kress, G. & T. Van Leeuwen. 1998. "Front Pages:(The Critical) Analysis of Newspaper Layout" In Bell, A. & P. Garrett(eds.)*Approaches to Media Discourse*.Oxford: Blackwell. 186-219.
- Landry, R. & R. Y. Bourhis. 1997. Linguistic Landscape and Ethnolinguistic Vitality: An Empirical Study. *Journal of Language and Social Psychology* 16(1): 23-49.
- Scollon, R. & S. W. Scollon. 2003. *Discourses in Place: Language in the Material World*. London: Routledge.